

イクレイ日本
活動報告

2016



Contents

01	イクレイについて	1
	イクレイのミッション・活動	1
	イクレイのアジェンダ(10の活動分野)	2
02	イクレイ日本について	4
	イクレイ日本の沿革・体制	4
	イクレイ日本の会員自治体	5
03	イクレイ日本 2016 年度活動報告	6
	ローカルアクションを結集する	6
	ローカルアクションを後押しする	7
	ローカルアクションを主張する	11
	ローカルアクションを広める	12
04	グローバルガバナンス	14
05	イクレイ会員について	16

01 | イクレイについて

「イクレイ (ICLEI) – 持続可能性をめざす自治体協議会」は、持続可能な社会の実現を目指す1,500以上の様々な規模の自治体で構成された国際ネットワークです。

イクレイのミッション (使命)

イクレイの使命は、地球規模の持続可能性を確実なものとするために、自治体による地域の取組 (ローカルアクション) の積み重ねを支援し、世界的な運動を拡大することです。



イクレイの活動

イクレイのミッションを達成するため、以下の活動を行っています。

ローカルアクションを結集する : Mobilizing local action

イクレイは、1,500を超える多様な自治体の国際ネットワークを活かし、自治体による取組を活性化させ、持続可能な社会の実現を加速させる国際イニシアティブ等を推進しています。

ローカルアクションを後押しする : Supporting local action

イクレイは、持続可能な社会の実現に向けた自治体の取組を様々な形で後押ししています。自治体間の連携支援や、国際会議などでは多様な関係者による情報交換・交流の場などを提供しています。また、専門的な技術チームによるツール、ガイドブック、優良事例集なども作成しています。

ローカルアクションを主張する : Advocating local action

持続可能な社会の実現において自治体の役割が重要視されるよう、政府や国際機関への働きかけを行っています。世界の自治体の意見をとりまとめ、国際交渉などの場への自治体の参加および発言をコーディネートしています。

ローカルアクションを広める : Communicating local action

国内外の自治体による先進的な取組やリーダーシップについて、ニュースレター、ケーススタディ、ウェビナーなど様々なメディアや広報ツールを活用して発信しています。また、国際会議やイベントでは、自治体が活動の成果を発信する機会を創出し、先駆的な取組の拡大に努めています。



持続可能な都市

持続可能な都市は、環境的、社会的、経済的に健全で回復力のある居住環境を、将来の世代が同一のものを経験できる能力を保ちながら、現代の人口について確保する。目標となるのは総合的かつ包摂的な持続可能性である。持続可能な都市は、他を犠牲にして一つの目標を満たすという断片的なアプローチによって課題に取り組むのではなく、セクターを越えて政策を統合し、それらの環境的かつ社会的目標を経済的な能力と結びつけていく。

低炭素都市

低炭素都市は、自ら行動する責任があることを認識する。低炭素都市は、グリーン経済の活発化とグリーンインフラの安定化を支援しながら、炭素ニュートラル、都市回復力、エネルギー安全保障に向けて段階的にアプローチする。地方自治体は、他のレベルの行政との有効な垂直的統合によって、気候行動の最適化を図る。低炭素都市は他の都市とともに、その努力の拡大を目指し、グローバルな基準に従い、国またはグローバルなプラットフォームに報告しながら、低炭素化、持続可能な発展に向けて継続的にパフォーマンスを向上させる。



資源効率・生産性が高い都市

資源効率性の高い都市（エコシティ）は、その社会経済的発展が、資源の搾取とエコロジカルな影響から明確に切り離されているようにする。こうした都市は、その区域内で求められる、水、大気、土壌、栄養物、鉱物、素材、動植物、エコシステムサービス、社会的および金銭的資源を含む、あらゆる自然的、人的資源のインプットを最小化し、一方で、資源の劣化を避け、廃棄物の発生を抑制する。生産性が高い都市は、既存または将来的な都市システムの効率の改善にとどまらず、エコロジカル、経済的そして社会的な側面において純生産性を向上させるシステムを目指した、新たな都市または新たな都市開発を含む。

レジリエントな（強靱な）都市

レジリエントな都市は、その基本的な機能、構造、アイデンティティを維持しながら、いかなる衝撃またはストレスも吸収し、あらゆる変化に適応していく。都市が直面する変化の例には、自然および産業災害、環境側面における緊急事態、経済ショック、気候変動の影響、劇的な人口の変化等が含まれる。レジリエンスの構築には、リスクの検証、脆弱性の削減、回復力、適応能力、緊急時への備えの強化が求められる。



生物多様性の豊かな都市

生物多様性都市は、多様な自然界が、生存と生活の質の両面で不可欠であり、人間の存在の基礎であることを理解する。エコシステムが提供するサービスが、都市に不可欠な多くのサービスに対して、さらに地方経済、都市の持続可能性と社会福祉に貢献していることも認識する。都市における生物多様性はグローバルな生物多様性目標の達成においても重要である。それは生物多様性の一層の喪失を緩和し、都市の生活水準を向上させ、地方におけるグローバルな教育と意識啓発の機会を提供する。



スマートシティ

スマートシティは、その運営に「スマートさ」を組み込みながら、持続可能性と回復力の向上という包括的な目標に向かう。スマートシティはその都市システムを、物理的側面（例えばエネルギー、水、廃棄物、輸送、大気汚染）または社会的側面（例えば社会・経済的包摂、ガバナンス、市民参加）において、透明で包摂的な情報のフィードバックメカニズムによって分析し、モニターし、最適化する。スマートシティは、学習と適応プロセスを繰り返し、体系的な思考の導入によって、都市の包摂性、団結力、反応力、ガバナンス、および社会、経済、物理的システムのパフォーマンスを改善することを目指す。

エコモバイル都市

エコモバイル都市は、持続可能な都市モビリティの原則を採用して、温室効果ガス（GHG）の排出とエネルギー消費の大幅な削減、大気の質の改善、すべての市民にとってのモビリティ機会の向上を達成することで、より住みやすく、アクセス可能な都市を創造する。持続可能な都市モビリティの主要な構成要素はエコモビリティで、それは統合された、社会的に包摂的で環境に優しい輸送の選択肢を優先させるものである。エコモビリティは、徒歩、自転車、公共交通機関の利用、そして可能な場合は、統合的な共有のモビリティを、個人の乗用車利用の代替手段として取り入れる。



幸福、健康、包摂的な地域社会

幸福で、健康で、包摂的な地域社会は、開発の主要指標として国内総生産（GDP）の先に目を向け、人々の健康と幸福をすべてに優先させる。それは活力に満ち、清潔で、健全で、包摂的で、平和で安全であり、そして教育、文化、グリーン雇用、高い生活の質、良好なガバナンスを提供する。こうした地域社会では、意思決定プロセスにおいて相互交流と地域社会参加の機会があり、高齢化する社会のニーズと若い世代のための開発の双方に向けた計画が推進される。

持続可能な地方経済と調達

持続可能な地方経済は人間の福祉と社会的公平性を向上させ、同時に環境リスクと天然資源の不足を大幅に軽減する。持続可能な地方経済とは、資源効率が良く、低炭素で、社会的な責任を負い、多様である。そこではグリーン成長産業における雇用創造、よりクリーンな技術への投資、イノベーション、才能と企業家精神の創造が優先される。革新的で持続可能な調達を推進することにより、自治体は、責任ある税の利用を確実にできると共に、公共の購買力を用いることが、地方およびグローバルで大きな環境的、社会的メリットをもたらすことを確信できる。



持続可能な都市・広域自治体間協力

サブナショナルレベルの行政は、地球規模の持続可能性の推進に重要な役割を果たす。持続可能性原則に沿ったそれぞれの政策、計画や取組に加えて、区域内にある都市や自治体にとって可能な枠組みとその条件を提供するとともに、当該地域の代表となり国レベルへ影響力を広げる。都市と地域の広域的な協力によって、地方、地域、サブナショナルレベルでの持続可能性を進めるために必要な条件を調整することができる。公共輸送、地方および地域のエネルギー生成、資源フロー、食料システム、生産的な都市ー地域および都市の計画作りは、広い機能領域で考えた場合に成功することが多い。

02 | イクレイ日本について

沿革・体制

イクレイ日本はイクレイの日本事務所として、イクレイの活動を日本で展開する役割を担っています。日本には1993年に事務所を設置しました。2004年には法人格を取得して有限責任中間法人となり、2009年からは「一般社団法人イクレイ日本」として、国内外との連携を図りながら、世界共通の課題に取り組んでいます。

事務局長 大塚隆志（2015年4月～）

役員一覧

役 職	氏 名	現 職
理事長	浜中 裕徳	(公財)地球環境戦略研究機関理事長
理 事	ジノ・ヴァン・ベギン	イクレイ世界事務局長
理 事	小池 百合子	東京都知事
理 事	門川 大作	京都市長・イクレイ東アジア地域理事
理 事	北橋 健治	北九州市長
理 事	大西 一史	熊本市長
理 事	松井 一實	広島市長
理 事	邑上 守正	武蔵野市長
理 事	林 文子	横浜市長
監 事	河野 正男	横浜国立大学名誉教授
顧 問	朴元淳 (パク・ウォンスン)	イクレイ会長(ソウル市長)
顧 問	加藤 三郎	NPO法人環境文明21 共同代表
顧 問	大野 輝之	(公財)自然エネルギー財団常務理事
顧 問	藤野 純一	地球環境戦略研究機関上席研究員／ 国立研究開発法人国立環境研究所主任研究員
顧 問	岸上 みち枝	前イクレイ日本事務局長
運営委員	小田 真由美	北九州市環境局環境国際戦略部環境国際戦略課長
運営委員	安田 真也	京都市環境政策局地球温暖化対策室 「DO YOU KYOTO?」プロジェクト推進課長
運営委員	榊田 一郎	熊本市環境局環境推進部環境政策課長
運営委員	岩谷 智子	東京都環境局総務部環境政策課国際環境協力担当課長
運営委員	長谷川 博久	名古屋市環境局環境企画部環境企画課長
運営委員	竹内 真理	広島市環境局温暖化対策課長
運営委員	朝生 剛	武蔵野市環境部環境政策課長
運営委員	伊藤 友道	横浜市温暖化対策統括本部企画調整部調整課長

2017年3月時点

イクレイ日本の会員自治体

正 会 員：愛知県、飯田市、板橋区、川崎市、北九州市、京都市、京都府、熊本市、さいたま市
札幌市、墨田区、仙台市、東京都、富山市、名古屋市、広島市、武蔵野市、横浜市

(五十音順)

準 会 員：(公財) 特別区協議会

特別会員：イクレイ会長 朴元淳、イクレイ世界事務局長 ジノ・ヴァン・ベギン

イクレイ日本理事長 浜中 裕徳

イクレイ日本顧問 加藤 三郎、大野 輝之、藤野 純一、岸上 みち枝



愛知県
大村 秀章
知事



飯田市
牧野 光朗
市長



板橋区
坂本 健
区長



川崎市
福田 紀彦
市長



北九州市
北橋 健治
市長



京都市
門川 大作
市長



京都府
山田 啓二
知事



熊本市
大西 一史
市長



さいたま市
清水 勇人
市長



札幌市
秋元 克広
市長



墨田区
山本 亨
区長



仙台市
奥山 恵美子
市長



東京都
小池 百合子
知事



富山市
森 雅志
市長



名古屋市
河村 たかし
市長



広島市
松井 一實
市長



武蔵野市
邑上 守正
市長



横浜市
林 文子
市長

(五十音順)

2017年3月1日時点

03 | イクレイ日本 2016 年度活動報告

ローカルアクションを結集する

> 国際的な取組への参加支援

イクレイは、持続可能な社会の実現に向けた、気候変動対策や再生可能エネルギーなど、多様な分野において国際イニシアティブを展開しています。イクレイ日本では、国内の自治体がこれらに参加するための支援をしました。

carbonn 気候レジストリ (cCR)



温室効果ガス削減目標、実施計画、取組、削減実績等が報告できる、自治体のための地球規模の報告プラットフォームです。

今年度もイクレイ日本では、国内自治体による報告を支援するため、報告様式の日本語版を作成しました。会員自治体からは最新情報を提出いただき、英語に翻訳のうえ、登録データを更新しました。また、非会員自治体にも、各自治体のデータ登録あるいは更新を依頼しました。

気候変動政策に関する「首長誓約」(Compact of Mayors)



イクレイ、世界大都市気候先導グループ (C40)、都市・自治体連合 (UCLG) が共同で推進する、世界の先進的な自治体の首長が自らの気候変動対策と、その進捗報告を約束することにより、世界的な気候変動の取組を加速させる最大規模の連携です。国内関係者への情報提供と周知、会員及び非会員自治体への参加の呼びかけや、誓約事項の遵守の達成に向けた支援を行っています。

2016年度は、加盟都市（北九州市、東京都、富山市、広島市、横浜市）に対して、1年目の義務（インベントリ）を達成できるよう支援しました。



気候変動とエネルギーに関する「世界首長誓約」 (Global Covenant of Mayors for Climate and Energy)

気候変動政策に関する「首長誓約」と欧州委員会の気候エネルギー自治に関する「市長誓約」(Covenant of Mayors for Climate and Energy) が統合しました。新しく、気候変動とエネルギーに関する「世界首長誓約」として、121カ国から7,400以上の参加自治体数を有する、気候変動対策に関する世界最大の都市間連携として2017年3月に始動しました。



その他イクレイが推進する国際イニシアティブ

イクレイが他の自治体連合組織や国際機関などと連携して推進する国際的な取組への会員自治体の参加を呼びかけました。

100%再生可能エネルギーを
目指す都市・地域ネットワーク


Global 100% Cities & Regions Network

変革のための
行動プログラム (TAP)


Transformative
Actions
Program

エコモビリティ・
アライアンス


A Program of ICLEI - Local Governments for Sustainability

持続可能な公共調達を実施する
世界先進都市ネットワーク


GLOBAL LEAD CITY NETWORK
ON SUSTAINABLE PROCUREMENT

ローカルアクションを後押しする

> 国際会議等における 発表機会の創出・支援

イクレイや国際機関等が実施する国際会議等の機会を積極的に捉え、会員自治体の発表機会の創出に務めました。



開催日 (2016年)	会議名	開催地	主催	参加自治体
5月15日	G7富山環境大臣会合 「都市の役割」パラレルセッション	富山 (日本)	環境省、富山市、G7富山環境大臣 会合等推進協力委員会、IGES	北九州市 富山市
5月19日-20日	2016北東アジア 大気質改善国際フォーラム	ソウル (韓国)	ソウル市、イクレイ	北九州市 東京都
5月23日-27日	第2回国連環境総会	ナイロビ (ケニア)	国連環境計画	富山市
6月8日-10日	持続可能な開発目標に向けた 都市政策国際フォーラム	ソウル (韓国)	ソウル市、国連アジア太平洋経済社会 委員会、CityNet	横浜市
9月1日-2日	ソウルメイヤーズフォーラム 2016	ソウル (韓国)	ソウル市、イクレイ	京都市 東京都
11月14日	COP22 第2回首長による気候サミット	マラケシュ (モロッコ)	モロッコ市長会、モロッコ州知事会、 イクレイ等	東京都 横浜市
11月14日-16日	COP22 低炭素ソリューションズ会議	マラケシュ (モロッコ)	イクレイ、国連持続可能な開発ソリュー ション・ネットワーク、持続可能な開発 のための世界経済人会議	東京都
11月16日	COP22 日本パビリオン 都市、気候変動とSDGs: 脱炭素で持続可能な未来を 拓くマルチレベルガバナンス	マラケシュ (モロッコ)	環境省、OECD、イクレイ	東京都 横浜市
12月10日-12日	COP13 第5回生物多様性国際自治体会議	カンクン (メキシコ)	生物多様性条約事務局、 メキシコ生物多様性国家委員会、 イクレイ	愛知県

COP22 ジャパンパビリオン
「都市、気候変動とSDGs: 脱炭素で持続可能な未来を拓くマルチレベルガバナンス」
(2016年11月16日)

環境省、OECD（経済協力開発機構）、イクレイの共催で開催した本セッションでは、脱炭素で持続可能な社会の実現に向けた都市の役割の重要性に注目し、大きな転換にいち早く取り組む先駆的な自治体の経験に迫りました。日本の自治体からは、東京都および横浜市がパネルディスカッションに参加し、気候変動対策と持

続可能な開発目標（SDGs）の達成に同時に取り組むことの意義や、国と自治体の連携などについてコメントしました。また、セッションには山本環境大臣、スウェーデン王国環境大臣のほか、オスロ市、パリ市も参加し、グローバルな視点で議論を行いました。



＞ 国内シンポジウム等における
発表機会の創出

イクレイ日本が共催・協力する国内のシンポジウム等において、会員自治体の発表機会を創出し、参加を支援しました。



開催日（2016年）	会議名	開催地	主催	参加自治体
7月12日 13日	持続可能なアジア太平洋に 関する国際フォーラム	横 浜	IGES、国連大学サステイナビリティ 高等研究所、（イクレイ日本後援）	川崎市、北九州市 富山市、横浜市
9月1日	第5回地球温暖化に関する 中部カンファレンス ～緩和と適応へのアプローチ： 持続可能な地域づくりを考える～	名古屋	環境省中部地方環境事務所	飯田市 東京都 富山市
12月1日	IGES COP22報告セミナー： 動き始めたパリ協定～脱炭素化に 向けて、問われる日本のアクション～	東 京	IGES、（イクレイ日本協力）	東京都

＞ 会員自治体のための情報交換機会の創出

会員自治体と関係者による定期的な情報交換・情報発信の場として、イクレイカフェ（月1回程度）や、セミナー（随時）等を開催しました。

イクレイ持続可能な都市研究会（イクレイカフェ）の開催

イクレイ日本事務所の会議スペースを活用し、会員自治体と関係者による定期的な情報交換・情報発信の場として、月に1回程度イクレイカフェを開催しました。テーマに応じて、会員自治体の実務ご担当者にもお集まりいただき、自治体の担当者が感じている課題や工夫点など、成功例や失敗例を交えながら、率直な意見交換を行いました。

● 各回におけるテーマ

- 2016年6月22日 気候変動対策における「都市の役割」
～ G7 富山環境大臣会合、北九州エネルギー大臣会合～
- 7月13日 “拡大版”イクレイカフェ・ネットワークミーティング
@持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム
- 9月14日 自治体が関与する小売電気事業
- 10月19日 持続可能な開発のための教育（ESD）
- 12月21日 気候変動枠組条約第22回締結国会議（COP22）
- 2017年1月18日 生物多様性条約第13回締結国会議（COP13）



“拡大版”イクレイカフェ・ネットワークミーティング

（2016年7月13日）

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP）の機会を捉え、拡大版イクレイカフェとして、ネットワークミーティングを開催しました。環境未来都市推進委員会 村上周三座長、



国際グリーン購入ネットワーク 中原秀樹名誉会長をはじめ、内閣府、環境省、在ドイツ日本大使館、世界銀行グループ、地球環境戦略研究機関（IGES）研究員など自治体応援団の皆様にご参加いただき、総勢約50名で、現在進めておられる取組や課題などについて自由かつ活発に情報交換を行いました。イクレイカフェが会員自治体の皆様に新たな出会いを提供し、今後の協働につながる貴重なコミュニケーションの時間になりました。

セミナーの開催

公益財団法人自然エネルギー財団との共催で、2017年3月9日に、自治体向け特別セミナー「都市・地域から始まる脱炭素社会」を開催しました。世界未来協議会、神奈川県、浜松市にご登壇いただき、約50名の自治体職員（非会員自治体を含む）や自治体の活動をサポートする方々にご出席いただきました。



＞ 海外の自治体との交流支援

国際的な都市間連携を通じて、海外の自治体との交流や情報共有におけるコミュニケーションを支援し、会員自治体の持続可能な社会の実現に向けた取組を支援しました。

日欧都市政策対話事業

(欧州委員会地域・都市政策総局委託事業 3年目)

欧州委員会地域・都市政策総局 (DG REGIO) の「日欧都市政策対話事業」は、高齢化と人口減少に対応したコンパクトシティおよび低炭素都市づくりを目標とした、日本と欧州の都市間交流事業です。

北九州市-リガ(ラトビア)、**熊本市**-ライプツィヒ(ドイツ)、**下川町**-ベクショー(スウェーデン)、**富山市**-ブルガス(ブルガリア)にご参加いただきました。

本事業の最終交流の第3回日欧都市交流会議を、2016年4月18日～19日に東京にて開催しました。会議にはDG REGIOおよび国土交通省を迎え、第1回および第2回交流会議での意見交換や視察訪問を踏まえ、交流・視察を通じてお互いから学んだ教訓、交流の成果や今後の協力等について、それぞれの日欧ペア自治体の間で協議し、その内容についてご発表いただきました。



再生可能エネルギーに関する 日独自体連携の支援

日本国環境省およびドイツ連邦環境省では、日独自体間の連携による再生可能エネルギーや省エネルギーを推進しており、イクレイでは欧州事務所と日本事務所が連携して、同取組を支援しています。2017年2月、ドイツ自治体が来日した際には、**富山市**、**広島市**、**東京都**、**川崎市**への視察訪問が実施され、ドイツ自治体と地域



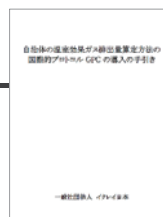
エネルギーの普及に向けた相互の施策に関する情報共有が行われました。

＞ 調査・情報整理

イクレイのネットワークを通じて、国内外の自治体を対象とした調査支援などの受託事業を実施しました。

気候変動政策に関する「首長誓約」への参加支援事業 (ブルームバーグ財団委託事業 2年目)

加盟都市への支援に加えて、法政大学川久保研究室と連携し、会員自治体に対する技術面のサポート体制を構築するほか、国内自治体向けの手引きを作成しました(2017年4月完成予定)。



文部科学省調査研究事業「気候変動適応技術社会実装プログラム」における、 海外自治体適応策プログラム調査

(法政大学委託事業2年目)

文部科学省では、地域レベルでの適応策実施推進に向けて、「気候変動適応技術社会実装プログラム」(2015年～2020年)を実施しています。イクレイ日本は、法政大学が実施する調査に協力しており、2016年度は米国のプログラム及び自治体の取組に関する情報をまとめました。2016年9月には、法政大学と米国マサチューセッツ州ボストン及びメリーランド州ボルチモアで自治体担当者や関連団体へのヒアリング調査を行いました。

ローカルアクションを主張する

> 国際交渉への働きかけ

イクレイは、「自治体と地方行政機関の発言枠」(Local Governments and Municipal Authorities (LGMA) Constituency)の事務局としての役割を担っています。気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)などの各国政府による国際交渉の場へ自治体の生の声を届けるべく、自治体の参加を支援しています。



今年度は、2016年5月23日～27日にケニア・ナイロビで開催された環境に関するハイレベル会合「第2回国連環境総会(UNEA-2)」への、**富山市**の参加を支援しました。

> 愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合協働事業に係る COP13コーディネイト業務

(愛知県委託事業)

愛知県からの委託を受け、イクレイアフリカ事務局(イクレイCBD生物多様性センター)と連携して、愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合の活動を支援しました。愛知目標達成に向けた取組を加速させるため、生物多様性保全に先進的に取り組むサブナショナル政府(州・県レベルの広域自治体)とともに「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」を設立し、メキシコ・カンクンで開催されたCOP13において共同アピール(共同声明採択、自治体サミットでの発表、公式サイドイベント開催)を行いました。



共同声明採択の様子



自治体サミットの様子

➤ 地球環境戦略研究機関 (IGES) による都市関連政策研究への助言と貢献

(IGES 委託事業 2 年目)

IGES では、持続可能な社会への移行のために都市・自治体が果たす役割と、地方及び中央政府による政策、あるいは国際機関によるイニシアティブ等に関する研究プロジェクト (IGES City Task Force) を実施しています。イクレイ日本は、同プロジェクトの企画・運営について助言を行うとともに、国内外における会合の企画への参画と参加、関連調査の実施等の業務を実施しました。

G7 富山環境大臣会合における パラレルセッション「都市の役割」

2016 年 5 月 15 日～16 日に、G7 富山環境大臣会合が富山市で開催され、持続可能な社会への移行に向けて G7 各国環境大臣と市長との対話が初めて行われました。イクレイ会員である



パラレルセッション記者発表

北九州市 北橋 健治市長および富山市 森 雅志市長等を含む、各国からの市長 8 名のメッセージを受け、G7 富山環境大臣会合の成果文書であるコミュニケ (共同声明) には、「都市や準国家主体の役割の重要性」と「都市における先進的な取組の促進」に関する 2 つのパラグラフが盛り込まれました。

イクレイは都市間協力を推進するグローバルネットワークとして招待を受け、一連の会議に参加しました。また、イクレイ日本からは浜中裕徳理事長がパラレルセッションの共同議長として、藤野純一顧問と大塚隆志事務局長が共同議長サマリー草案チームとして、会議の運営に貢献しました。

ローカルアクションを広める

➤ 日本の自治体による先進的取組のアピール

メールニュースの配信

イクレイ日本では、国内外の自治体による先進的取組や持続可能な社会の実現に向けた動向等について、メールニュース「イクレイ日本 e-News」を月 1 回配信しています。自治体、行政関係者、NPO、研究機関・大学等をはじめとする方々にご登録いただいています。

- 「会員自治体ニュース」枠は、会員自治体の活動や成果についてアピールする広報ツールとしてご活用いただき、2016 年度は計 33 記事を掲載しました。
- メールニュースの登録者数は、昨年度末から約 2 倍 (約 1,000 名) に増加しました。(2017 年 3 月時点)
- 試験的に日本語の記事を英語に翻訳し、イクレイ世界事務局が発行するニュースレター「iNews」に地域のアクションとして掲載するなど、イクレイのネットワークを通じた世界的な情報発信力の強化に努めました。



イクレイ日本ウェブサイトによる情報発信

会員自治体の取組みについて一般の方々にも広く知っていただくために、会員自治体の活動や成果に関するニュース記事を、2015 年度に新しく整備したイクレイ日本ウェブサイト（日本語・英語）に掲載しました。また、日本会員の活動や成果を海外に向けて積極的にアピールするために、英語版ウェブサイトにて海外向けの情報発信にも務めました。



> 講演・執筆

講演

開催日	会議名	主催
2016年 6月11日	気候変動シンポジウム「危険な気候の時代への対応」	気候ネットワーク
12月1日	IGES COP22報告セミナー：動き始めたパリ協定～脱炭素化に向けて、問われる日本のアクション～	IGES、(イクレイ日本協力)
12月21日	持続可能な公共調達(SPP)フォーラム	CSOネットワーク
2017年 1月27日 2月 3日	FMヨコハマ「YES! For You」	横浜市
2月28日	YES特別講演 パリ協定、如何に考えるか	横浜市
3月18日	2050年脱炭素ビジョンの実現に向けて自治体の温暖化対策の成果と展望	気候ネットワーク

執筆

- 海外環境協力センター(OECC)会報(2016年4月号)
- 隔月刊「地球温暖化」(2016年7月号、2017年3月号)
- 都市緑化技術(2016年No.101)
- SDGs時代における持続可能な公共調達 世界の潮流と日本の自治体の動向(2017年3月)

その他

> イクレイ日本運営関連

- イクレイ日本定時社員総会(2016年5月)
- イクレイ日本臨時社員総会(2016年11月)
- イクレイ日本運営委員会(2017年2月)

> イクレイ運営関連

- オフィス間マネージャー会合(2016年4月、ドイツ・ボン)
- イクレイ東アジア地域理事会(2016年9月、韓国・ソウル)
- イクレイ世界理事会及びイクレイ議会(2016年10月、エクアドル・キト)

04 | グローバルガバナンス

イクレイ議会

地域理事会のメンバーで構成されるイクレイ議会は、イクレイの最高意思決定機関であり、イクレイ会員を代表してイクレイの運営を監督する役割を担っています。3年毎に開催され、「イクレイ憲章」の改正、イクレイ世界理事の選出、「イクレイ戦略計画」の承認等の権限を有しています。

世界理事会

イクレイの全会員を代表する世界理事会は、各地域理事会で選出された地域理事と指名会員で構成されます。イクレイ全体の方針を決定する機関であり、イクレイ細則の採択と改正、イクレイ議会の招集、各地域や国の事務所の設立承認等を行います。



地域理事会

各地域の会員の代表機関であり、
地域毎に3～5人の会員代表で構成されます。



05 | イクレイ会員について

会員自治体は、イクレイのネットワークを通じて様々なベネフィットを得ながら、他の都市と連携して、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

イクレイ加入のベネフィット

01. つながりを得る (Get Connected)

イクレイは、1,500を超える多様な都市、地域、専門家との国際ネットワークを有しています。会員は、このネットワークに参加することにより、国内外の先進都市とのつながりを得て、活発な都市間連携を築くことができます。

02. 情報を得る (Get Informed)

イクレイでは、国際的な政策提言、技術発展、地域のリーダーシップなどの最新動向を分野横断的に整理・分析しています。会員は、これらの情報を、ニュースレター、ケーススタディ、ウェビナー（Web上の講習）などを通して得ることができます。

03. リソースを得る (Get Resources)

イクレイでは、専門的な技術チームが、ネットワークを通じて蓄積された方法論やツール、知識・経験を提供しています。会員は、イクレイのサポートにより、都市の課題解決に向けた実行力を高めることができます。

04. 参加の機会を得る (Get Involved)

イクレイは、10のアジェンダ達成に向け、国際イニシアティブや国際会議を数多く運営しています。会員は、これらへの参加を通じて、国際舞台において、都市の先駆的な取組を発信することができます。

05. 注目を得る (Get Featured)

会員は、国際会議やイクレイが主催するイベントにおいて、都市の成果を講演する機会を、優先的に得ることができます。先駆的な取組をPRすることにより、リーディングシティとして、世界的な注目を集めることができます。



Contact

一般社団法人イクレイ日本

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-14-2 新橋SYビル4F

TEL: 03-6205-8415

FAX: 03-6205-8416

E-mail: iclei-japan@iclei.org

イクレイ日本 > www.iclei.org/japan

イクレイ世界事務局 > www.iclei.org